大津市議会
湖誠会 議会だより
Otsu City Assembly
KOSEIKAI NEWS
2018.3
vol.35
平成30年3月31日発行

〒520-8575 滋賀県大津市御陵町3番1号　TEL.077-528-2839　FAX.077-523-2020　URL▶http://otsu-koseikai.jp

ごあいさつ

春暖の候、市民の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、2月21日から始まりました市議会2月通常会議では、平成30年度予算を中心に、大きな時代の転換期である人口減少社会の中で、持続可能で住み続けたい大津を目指し、総合計画第一期実行計画を着実に実現するための各種施策について慎重に審議いたしました。特に、市民生活に欠かすことのできないごみ処理を安定的かつ継続的に行うためのごみ処理施設の改築整備の本格的な着手や、我が湖誠会が要望しておりました中学校給食に向けた給食共同調理センターの建設など超大型事業が開始されます。

平成30年度も公共施設のあり方をはじめ、市民生活に直結する大変重要な課題を引き続き議論していくことになりますが、我が湖誠会は、将来に夢と希望の持てる市民本意のまちづくりを目指して、全力で取り組んでまいりますので、今後ともより一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

幹事長　竹内　照夫

前列右より
武田　平吾議員
伊藤　茂議員
八田　憲児議員
竹内　照夫議員
仲野　弘子議員
津田　新三議員
鷲見　達夫議員
北村　正二議員

後列右より
川口　正徳議員
幸光　正嗣議員
桐田　真人議員
竹内　基二議員
中野　治郎議員
近藤　眞弘議員
伴　孝昭議員
草野　聖地議員

市議会2月通常会議

会派代表質問

≡ 湖誠会　竹内照夫幹事長 ≡

質問項目

- 市民センターの支所機能再編素案の周知
- 市民センター施設の複合化や集合化による適切な利用
- 官民連携出資会社設立後の本市出資会社の位置付け
- 市長の大戸川ダムの早期建設に対する思い

Q 市民センターの支所機能再編素案に係る市民への広報は、自治連合会だけでなく単位自治会など、広く丁寧な周知が必要では

A **市長**：市民センター再編に係る背景や見直しの必要性および将来像、代替措置などの検討内容について、多くの市民の皆さまに正しくご理解いただき、情報が届くよう、平成30年度に広報おおつへの掲載などで広く周知していく。

引き続き、市議会や自治連合会との議論などを踏まえ、素案を「より良い案」へまとめつつ、スケジュールも改めて検討し、市民センター再編移行計画を策定していく。市民の皆さまへの説明方法や内容は、今後検討していく。

Q 持続可能な都市経営のためには、市民サービスを維持しつつ公共施設の面積削減を行い、より効率的に施設を活用することが必要である。市民センターを他の公共施設などと共用し、機能を複合化することで施設の維持管理を行う職員の人件費抑制につながり、市民が安心して利用できるのでは

A **市長**：公共施設の施設適正化方針の推進において、目指すべき姿を念頭に、具体的な検討に当たっては「施設再編」「他施設集約化」などの観点から取り組みを行うもので、施設の複合化や機能の集約化は、施設の有効面積の効率化や維持管理に要する人件費を含めたコスト削減などに有効な手段の一つである。

今後は、市民センター、小・中学校などの個別検討を進め、地域全体の公共施設の整備方針を検討する中で、他の施設や用途の複合化・集約化などの視点で公共施設のあり方を検討していく。

Q ガスの小売完全自由化に伴う官民連携出資会社の設立後、これまで市内ガス事業の発展に大きく貢献され、安全で安心な市民生活を提供し、地域の経済発展に大きく寄与されてきた本市出資会社2社の位置付けは

A **市長**：2社はこれまで本市のガス事業の推進に重要な役割を果たされてきたと認識している。新会社によるガスの小売を中心とする事業の実施後も、引き続き事業発展のため、これまで蓄積された技術や営業ノウハウを最大限発揮でき、新会社と利用者との関係がより発展的になるよう、パートナー事業者募集時に公表する「要求水準書(案)」に「地域貢献、地域経済の発展」を選定項目として可能な限り明記していく。

Q 安全で安心して住み続けたいと願う流域住民が切望する大戸川ダムの早期建設に対する市長の思いは

A **市長**：これまでと同じく、大戸川流域の市民の安全を確保することが第一であると考えている。そのため、流域の甲賀市、栗東市や地元住民の皆さまとともに関係省庁に直接出向き、ダムの建設と併せ、準備工事である主要地方道大津信楽線の早期完成、大戸川の河川改修、維持管理の推進などについて要望してきた。

その結果、現在、国や県では、大津信楽線の整備事業や大戸川の河川改修事業が年次的に進められており、流域の市民の安全と安心に結びついていると考える。

今後も国や県に対して要望をしていく。

公職選挙法により、議員による時候の挨拶状・寄付行為などは禁止されています。ご理解をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

湖誠会は、市民の皆様とともに歩んでいきます。

～これまでもそしてこれからも
よりよい大津を目指します！

❶北村 正二（きたむら しょうじ）

大きな時代の変化は予算をみれば歴然です。大津市一般会計予算、平成元年度と比べた平成30年度の民生費は5.5倍に、土木費は半分以下に。この社会潮流を受け止め、持続可能なまちづくりに努めます。

❷津田 新三（つだ しんぞう）

新年度がいよいよスタートします。気持ちを新たに、歴史や文化を活かしたまちづくりを基本として、次代に引き継ぐ景観づくりや商工業の振興などの施策を通じ、より元気なまちづくりの実現に向け、全力を傾注します。

副幹事長

❸仲野 弘子（なかの ひろこ）

平成30年度は、国道161号の仰木口交差点から東側へ延長540m、幅員14mで事業計画を推進します。そのことにより、通学路の安全と車両の円滑な通行を確保し、観光駐車場へのアクセス強化に取り組みます。

議　長

❹武田 平吾（たけだ へいご）

人口の集中するところに社会資本が集中する結果、人口分布の偏りに拍車がかかる。これらの現象を修正して、市街化区域と中山間市街化調整区域のバランスの取れた住み続けたいと思えるまちづくりに、微力を尽くします。

監査委員

❺中野 治郎（なかの じろう）

- ●県道比叡辻日吉線の拡幅整備事業を推進
- ●坂本地区文化遺産で活性化
- ●安心の老後は在宅医療･介護連携
- ●坂本は公と私の文教ゾーン･少子化の今、幼児教育を支援、歴史文化を活かし住み続けたい地域を目指します。

❻八田 憲児（はった けんじ）

大津京駅周辺の整備、志賀小学校の体育館整備などの地域に密着した諸課題に取り組むと共に、医療･介護の専門職として培った経験を生かし、市民が生きがいをもって安心して暮らせる生活の実現に向けて、議員活動に専念します。

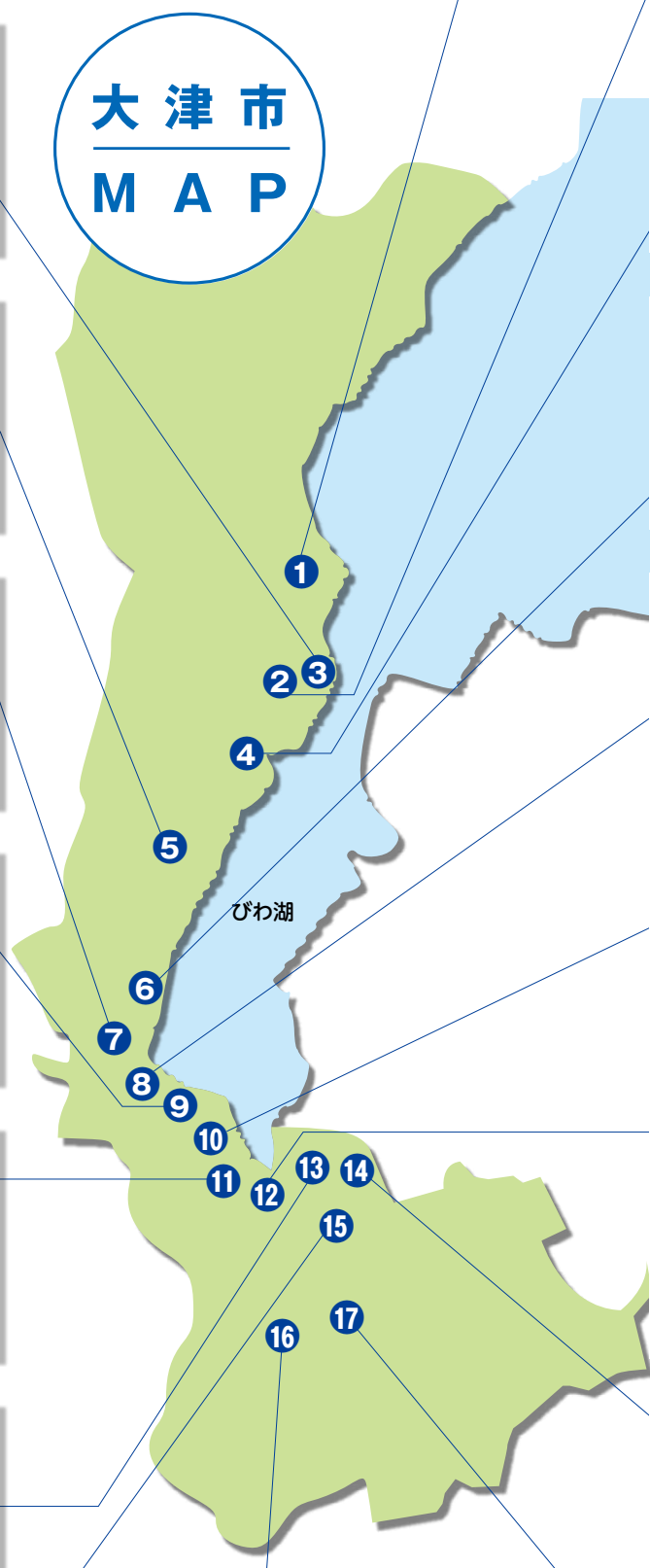
副議長

❼草野 聖地（くさの せいじ）

地域の皆さんが互いに協力しあって、豊かな生活がおくれるように、また、子どもたちの笑顔がひとつでも多くなるように、地元の議員として出来ることを精一杯取り組んでまいります。

❽伴 孝昭（ばん たかあき）

住み続けたい持続可能なまちを目指し、JR大津駅から琵琶湖湖岸にかけての新たな賑わいの創出と琵琶湖の自然と歴史･文化を活かした魅力ある中心市街地の再生に取り組みます。



❾竹内 照夫（たけうち てるお）

大津駅や膳所駅周辺は、大津百町や旧街道沿いの町家などの歴史的建造物や琵琶湖の眺望によって、多くの観光客を集めています。古都の魅力を活かし、さらなる人の流れを生み出すよう取り組んでまいります。

幹事長

❿伊藤 茂（いとう しげる）

助け合い支え合い、誰かに借りたら誰かに返そう。自己実現像は「ホッとするおっちゃん」です。これからも惻隠の情をもって「あなた」に温もりと安らぎを与えられる人間を目指します。

政調会長

⓫竹内 基二（たけうち もとじ）

私がめざすまちは、交通事故や犯罪から子どもやお年寄りを守るまち。災害から住民の命を守り安心して子どもを育て老いを迎えられるまち。歴史文化を大切に、住み続けることに喜びと誇りを持てるまちです。

⓬鷲見 達夫（すみ たつお）

少子高齢化に突入し私たちを取り巻く環境は大変厳しくなっている今この時こそ、皆様とともに住み続けたい街･住んでよかった街づくりをさらに進めて参ります。

幹　事

⓭近藤 眞弘（こんどう まさひろ）

人口増加が続く瀬田地域の抱える課題はもちろん、人口減少問題を抱える地域の課題解決に向け、子どもから高齢者まで全ての市民が豊かさを実感できる「安全で安心･活気と和（なご）みのある大津（まち）づくり」に取り組みます。

幹　事

⓮幸光 正嗣（こうみつ まさつぐ）

取り組んできた瀬田東･青山児童クラブ増築整備が完成しました。まちづくりは市民の皆さまと共に進めなければなりません。地域に根ざした視点で皆さまのお声を形にするべく取り組んでまいります。

幹　事

⓯桐田 真人（きりた まこと）

「日々　真剣勝負」
- ●犯罪被害者等支援の拡充
- ●ラグビーワールドカップ2019日本大会ナショナルチームキャンプ地の誘致
- ●「教育先進都市･大津」の推進
- ●交通弱者･運転免許証自主返納者に対する移動支援の拡充
- ●「食育」の推進

政調会副会長

⓰青山三四郎（あおやまさんしろう）

地形的にも南北に長く自然環境も異なり、市財政、公共施設管理も厳しい中、まちづくりの方針･計画はもちろん、将来を見据えた基礎固めを縦割りではなく行政横断的に、市民と寄り添い、議会を基軸に実行します。

⓱川口 正徳（かわぐち まさのり）

地域防災の観点から大戸川ダムを始め、大津市南部地域内における国道422号や県道等の改良工事について早期完工を目指し、関係機関へ要望活動を推進して参ります。

ホームページをご覧ください。湖誠会の活動をご紹介しています。　大津市議会 湖誠会　検索

会派活動

行政視察

■川西地区自主防災会の先進的な取り組みについて

【概要】

川西地区は、新旧住民が混在する中、地域コミュニティの弱体化が課題となっていた。そこで、企業や行政からの補助金などを得て、防災の視点から新たな地域コミュニティ組織「地域づくり協議会」を発足し、すべての住民が参加するコミュニティの再構築を模索されている。

本市においても自治会加入率の低下が懸念される現状があり、一考すべきであるため行政視察を行った。

所感

同地区では、自治会加入促進に向けて独自にポスター掲示や幟、街宣車等による活動を進められてこられたが、なかなか加入者が増えないといったジレンマの中、自主防災活動に力点を置き、ボランティアや地域貢献活動に積極的な人材発掘に尽力されている。

要支援配慮者の設置や、民生委員との協調体制の拡充、啓発活動の一環として幼稚園や小学校の保護者への対応、また、小学校や地域内企業等との協力体制を構築するなかで、自らの安全は自らが守るという同地区の姿勢は、本市の地域コミュニティの再構築にも必要であり、各地域において実現可能なところから着手していくことが重要だと感じた。

■高松丸亀町商店街再開発事業について

【概要】

モータリゼーションの進展や、郊外への大規模小売店舗の出店が急速に進み、商店街を中心とする中心市街地の空洞化は全国的な問題となっており、大津市の商店街振興に活かすため、それぞれのエリアに特徴を持たせた施設整備を民間主導で進めている高松丸亀町商店街を訪問し、商店街活性化に関する先進的な取り組み事例について行政視察を実施した。

所感

同商店街では顧客である住民を増やすことに主眼を置き、店舗の上に住居を作ることを前提に土地の所有権と使用権を分離する手法を取っており、具体的には地権者の出資で作られたまちづくり会社が全ての商店の地権者と定期借地権を結び、その使用権を取得して建物を整備し所有するというものであります。

今後の商店街振興において、一番重要なのは特色や特徴など現状をしっかりと把握したうえで進めることであり、各商店街に見合った指導や補助のあり方を考え、しっかりと周知をはかり魅力ある商店街を作れるように進め、今後、新たに形を変えた産業として育てていくことが本市にとっても大変重要であると感じた。

2月通常会議一般質問

質問、答弁は一部抜粋です。
詳しくは大津市議会ホームページをご覧下さい。

近藤 眞弘議員

Q

市民センター再編素案について

自治連合会定例会に市民センター再編素案が提示されて以降、今まで実施された会議はいずれも紛糾し、その後、一部の学区では反対署名が実施されていると聞いている。再編素案は市民に対して時間をかけ、丁寧な説明を行なう十分に納得される中で進めるよう、原点に立ち返り、課題や問題点を精査するべきであると考えるが、市長の見解を伺う。

A

市民の皆様に十分な説明が出来ておらず、正しくご理解いただけていないと感じており、正確な情報を広く周知し、理解を求めることが重要であると認識している。引き続き、市議会や自治連合会と協議し、市民の皆様からの意見を踏まえ、「素案」から「より良い案」へまとめていく。

青山三四郎議員

Q

市民センター再編の検討に当たっては、庁内体制のさらなる連携強化を

人口減少社会を迎え、自治会を中心とした地域コミュニティの共助・互助機能の強化が一層迫られていることを踏まえ、市民センター再編の検討に当たっては、単位学区や単位自治会が収集した情報をフィードバックさせ、庁内にまちづくりプロジェクトのような組織を編成し、市民部と未来まちづくり部が連携して取り組むべきであると考えるが、市の見解を伺う。

A

市民センター機能等の在り方については、庁内検討委員会で各部局が課題を共有し、横断的に連携して検討を進めている。今後とも地域への影響などを部局間で共有し、それに対応する施策について庁内が連携して検討していく。

川口 正徳議員

Q

乳幼児の食物アレルギー対応について

有病率の高い乳幼児の食物アレルギーについて、県内の公立保育所・幼稚園で、原因食材の入った給食を間違って配膳したりする誤配や誤食が発生していたとのことで、大津市における誤配や誤食防止策を含めた、対応状況について問う。

A

誤配や誤食防止対策を含めた対応状況についてでありますが、除去食にかかる医師からの指示書に従い、アレルギー食の調理、配膳、提供、喫食を安全かつ適正に行うため、保護者と献立についての確認をするなどの予防対策をとっており、今後も保育士に対する研修を深めていく。

幸光 正嗣議員

Q

新しいコンセプトの創出を見据えた商店街づくりについて

商店街は市民にとって身近な買い物の場であり、地域コミュニティの担い手としても大切な役割を果たしており、地域の商機能を担う重要な存在である。

そこで、地域の賑わいの創出やまちづくりと連動するなど、一定のコンセプトと繋がりを持った商店街づくりを推進するべきと考えるが見解を伺う。

A

新たに創設する支援事業では、商店街自らが地域特性を活かした活性化計画に基づき、商店街が地域団体等と連携する事業や、起業や創業をされる方への支援を重点的に行い、商業地の活性化を図っていく。

さらに、人との繋がりや若い商業者の活躍を促し、地域商業を牽引する人材の育成を進めていく。

桐田 真人議員

Q

運転免許証自主返納者に対する支援について

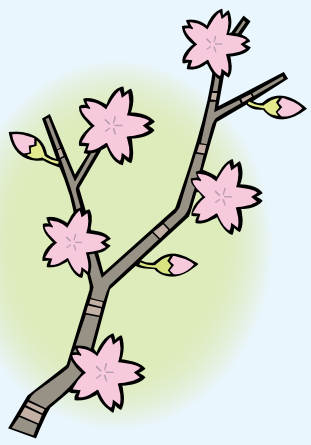
免許返納は、返納者や共に暮らす世帯にとっては、長年、慣れ親しんだマイカーのある便利な生活から一変し、日常生活の中で不便や負担を抱えることが予想される。

同時に移動範囲が制限され、生活圏が狭まることにより、地域社会や人との関わりなどが希薄となり、孤立化を招くことも懸念される。

免許返納後においても返納前と同じ移動環境の確保を図り、高齢者が自らの意思で自由に暮らせるために、より自家用車に近い利便性を備えるタクシーによる移動に対する料金の助成制度の創設が必要と考えるが、見解を伺う。

A

他都市の先進事例について、効果等の実態を調査し、研究を行う。また市内における自主返納者が求める支援等のニーズの把握に努める。



伊藤 茂議員

Q

在宅重度障害者へのタクシー券等の支給廃止について

平成30年度からは、市民税の課税世帯については支給が廃止にむかい減額されるが、本市の補助が近隣県の自治体と比較して、突出していない現状を踏まえて、支給廃止について考え直していただけないか意見を伺う。

A

重度の障害者の方、自力で移動が困難な方、視覚障害の方、知的障害の方について、本市でも移動支援事業で送迎を行っており、支所へのアクセスも含め、移動は可能であり、特に、本市は車での送迎を実施している数少ない市町であり送迎も可能である。

草野 聖地議員

Q

命名権の販売と事業視点での公共サービスについて

広告代理店を活用した命名権の販売について、また地域の特徴や、周辺環境と整合を取った総合的な計画をもとに、民間を活用した事業視点での公共サービスを検討すべきと考え、市の見解を伺う。

A

命名権の販売は、今後は他市の事例や広告代理店の意見も参考に進める。また、皇子が丘公園周辺は、恵まれた自然環境のもと、文教施設が集約され、交通アクセスの環境も整っていることから、民間による事業ポテンシャルが高い環境にあると考える。今後の各施設の維持管理・運営の見直しを検討する際には、財政への負担軽減や高い市民サービスを踏まえた視点で民間活用の検討を進める。

伴 孝昭議員

Q

琵琶湖疏水通船本格運行に伴う、新たな観光振興と広域的な地域の活性化について

この機会に、琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会の委員でもあります隣接の京都市山科区とも、琵琶湖疏水通船事業だけでなく、旧東海道の連携協議会や観光振興に伴う諸課題などについても連携が必要と考えるが本市の見解を伺う。

A

疏水沿線を活性化させるには、隣接する山科区との連携は大変重要であると認識している。まずは、4月に、山科区と情報共有を図り疏水本格通船記念として、蹴上から山科そして大津までの琵琶湖疏水の桜を堪能するウォーキングツアーを開催する。今後はこのような取り組みや旧東海道、疏水通船といった様々な観光素材を活かした事業についてさらに京都市山科区と連携していく。

ホームページをご覧ください。湖誠会の活動をご紹介しています。 大津市議会 湖誠会 検索

平成30年度予算が決まりました

●平成30年度の予算が市議会2月通常会議及び3月特別会議において可決されました。

政府の経済対策を受けて、雇用情勢、個人消費ともに緩やかに改善しつつありますが、この好循環が地域経済にまで及び、より確かなものとなるよう望まれるところです。

引き続き、高齢化の進展等に伴う、社会保障費の拡充とともに、まちに賑わいと潤いを与える産業振興や公共投資など、バランスに配慮しながら、適切な対応が求められますが、湖誠会として、人口減少社会を見据え、政策提言してきた各種施策のうち、子ども・子育て施策や高齢者施策の充実、中学校給食導入に向けた各中学校の配膳室等の整備、企業の立地促進、観光をはじめとした地域の経済振興策、さらには、堅田駅西口及び大津駅西地区などの都市基盤整備や、道路・橋りょうの保全に加え、快適な日常生活に欠かせない廃棄物(ごみ)の適正処理に向けた施設の改築更新事業を着実に前進させるなど、市民の皆様の暮らしを重視した取組みが推進されます。

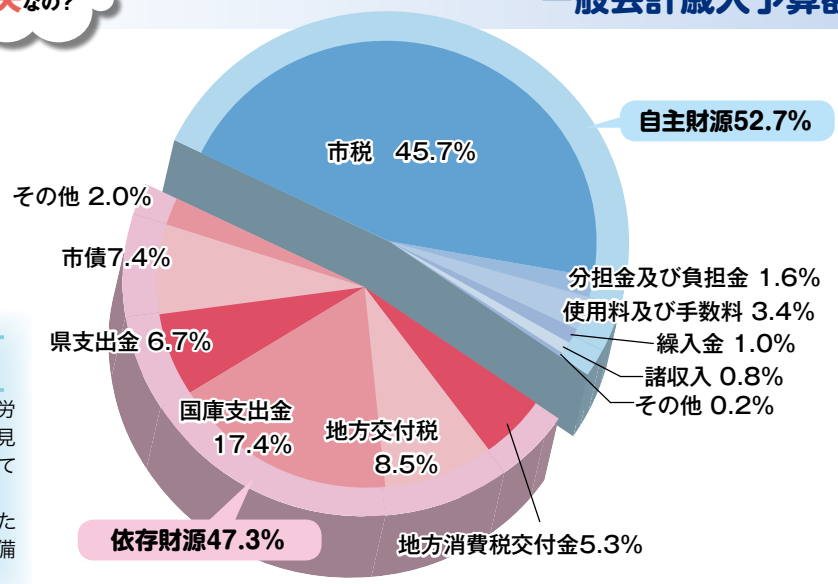
また、持続可能な都市経営に向けた行財政改革も継続して進められ、今後も、議会での議論を踏まえ、執行機関に対する積極的な政策提言を行うとともに、大津市議会独自の仕組みである「議会における行政評価」などの機会を捉えて提言を行ってまいります。

平成30年度予算（対前年度当初比）

一般会計	(6.8%)	1,080億6,904万8千円
特別会計(10会計)	(△4.6%)	687億7,241万5千円
企業会計(3会計)	(5.6%)	455億9,702万5千円
合　計	(2.8%)	2,224億3,848万8千円

※ 企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

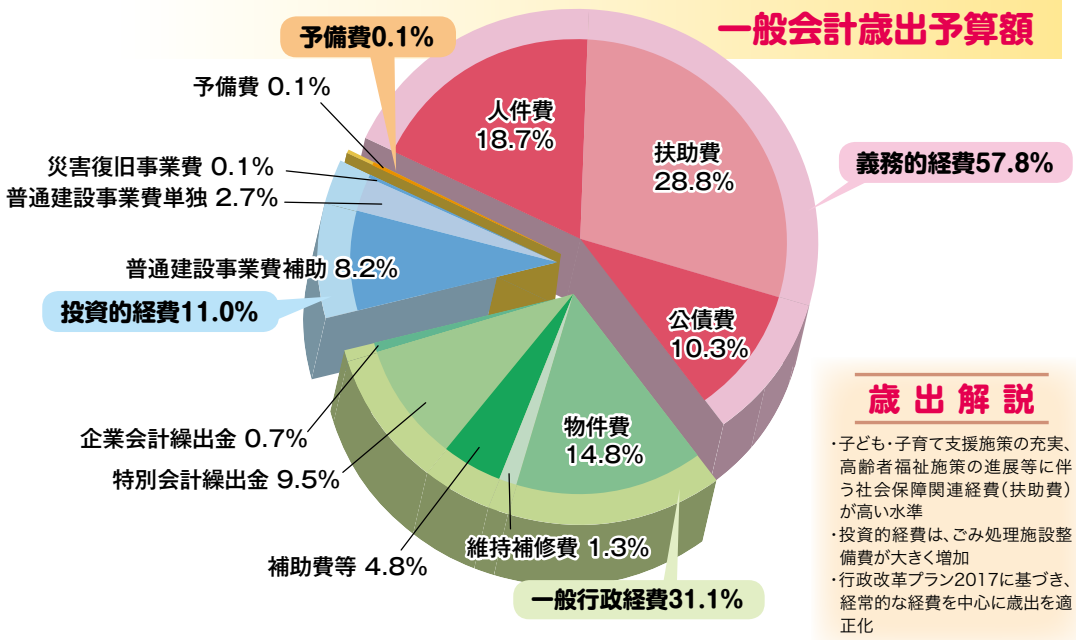
一般会計歳入予算額



歳入解説

・雇用情勢の改善に伴い労働者数等で増加傾向が見られるが、市税全体として横ばい
・市債は、発行抑制に努めたものの、ごみ処理施設整備費により、増加

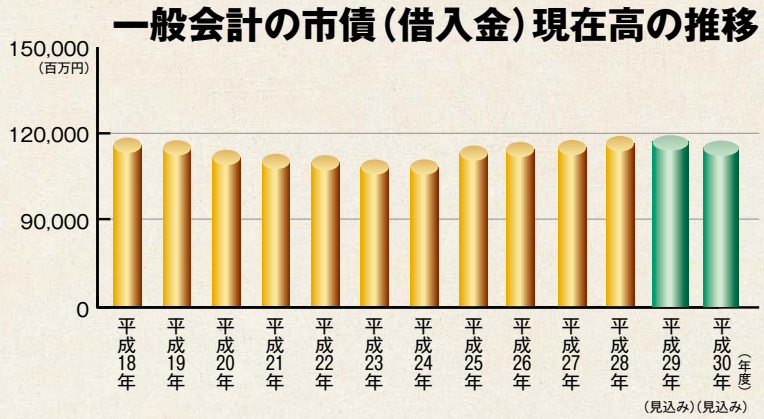
一般会計歳出予算額



歳出解説

・子ども・子育て支援施策の充実、高齢者福祉施策の進展等に伴う社会保障関連経費(扶助費)が高い水準
・投資的経費は、ごみ処理施設整備費が大きく増加
・行政改革プラン2017に基づき、経常的な経費を中心に歳出を適正化

一般会計の市債(借入金)現在高の推移



大津市の「借金」ってどれくらいあるのかな?

平成30年度末 市債残高見込額		
	総　額	1,188億8,711万4,000円
	市民一人当たり	347,280円

市民一人当たりの予算額315,679円はこんなふうに使われます

民生費 44.1%	高齢者、障害者、子ども・子育ての支援などに	139,202円
衛生費 15.5%	ごみ、し尿の処理や健康推進などに	49,002円
総務費 11.3%	企画、市民協働、防災対策などに	35,613円
公債費 10.3%	借りたお金の返済に	32,395円
教育費 8.4%	学校の管理運営や教育施設整備などに	26,385円
土木費 5.9%	道路、公園、公営住宅の管理などに	18,773円
消防費 2.4%	消防や救急業務などに	7,734円
その他 2.1%	産業・観光の振興などに	6,575円

※金額は一般会計の歳出額を平成30年3月1日現在の人口342,338人で割り戻した額
※表中の%は歳出全体に占める割合

主な事業内容

厳しい財政状況ではありますが、平成30年度予算は、市民の暮らしの支えとなる効率的な予算となりました。今後も、健全な都市経営に向けたさらなる行財政改革の推進と市民サービスの向上を働きかけていきます。

子育て、教育
- 民間保育施設整備補助……8億4,290万円
- 保育サービス事業(病児保育・一時預かり)……1億3,002万円
- 児童クラブ施設整備……1,890万円
- 子ども医療費助成……4億517万円
- 教育環境の充実……10億1,299万円
  (中学校給食導入準備(中学校配膳室等整備、東部学校給食共同調理場整備運営)、瀬田北小学校校舎増築ほか)
- 子ども・若者育成支援事業(総合相談窓口等)……658万円

高齢者
- グラウンドゴルフ場整備(唐崎)……2,000万円
- 認知症施策推進(認知症カフェ運営ほか)……2,660万円
- 膳所第二あんしん長寿相談所(地域包括支援センター)開設(平成30年7月～)……2,500万円
- 在宅医療・介護連携の推進……1,589万円
- 介護予防・日常生活支援総合事業の推進……1,023万円
  (生活援助特化型訪問サービス、介護予防サポーター養成)

都市基盤整備
- 堅田駅西口土地区画整理……6億4,600万円
- 大津駅西地区土地区画整理……1億7,762万円
- 地域幹線道路整備(和邇駅前広場・市道幹2028号線)……9,381万円
- 都市計画道路整備(3・4・9号、3・4・46号)……1億931万円
- 市道橋長寿命化推進……1億7,584万円
- 市道維持修繕事業……4億3,500万円
- 地域の公共交通維持活性化……6,835万円

観光振興
- 観光交流推進(琵琶湖疏水通船復活事業等)……5,262万円
- インバウンド国際観光推進……4,942万円

廃棄物適正処理
- ごみ処理施設整備(環境美化センター北部クリーンセンター)……73億3,232万円
- ごみ出し支援戸別収集……272万円
- 環境美化推進(水草等除去の推進)……400万円

行財政改革
- 公共施設マネジメント推進……1,360万円
- 民間活用検討事業……580万円

その他
- 地産地消推進……710万円
- 空家等対策事業……635万円
- 障害者支援施設整備補助……5,521万円
- 市制120周年記念関連事業(歴史博物館企画展ほか)……145万円